



2026年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2025年8月4日

上場会社名 株式会社PALTAC

上場取引所 東

コード番号 8283 URL <https://www.paltac.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 拓也

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 経営企画本部長 (氏名) 嶋田 政治

TEL 06-4793-1090

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の業績(2025年4月1日～2025年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	316,047	4.3	7,623	2.6	8,519	2.6	6,240	2.7
2025年3月期第1四半期	302,914	3.2	7,428	6.5	8,305	5.9	6,076	10.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	101.18	—
2025年3月期第1四半期	96.68	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期第1四半期	514,724	291,878	56.7	4,732.45
2025年3月期	507,048	287,669	56.7	4,664.19

(参考)自己資本 2026年3月期第1四半期 291,878百万円 2025年3月期 287,669百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	50.00	—	55.00	105.00
2026年3月期	—				
2026年3月期(予想)		57.00	—	63.00	120.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	622,000	3.6	14,600	4.5	16,200	0.1	11,100	6.7	179.97
通期	1,230,000	3.5	29,000	3.5	32,200	1.6	22,000	3.8	356.70

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期1Q	63,000,000 株	2025年3月期	63,000,000 株
期末自己株式数	2026年3月期1Q	1,323,911 株	2025年3月期	1,323,911 株
期中平均株式数(四半期累計)	2026年3月期1Q	61,676,089 株	2025年3月期1Q	62,846,689 株

添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有(任意)

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料] 4 ページ「(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、当社ホームページ(<https://www.paltac.co.jp/ir/>)に掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(株主資本等関係)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(収益認識関係)	10
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11
独立監査人の四半期財務諸表に対する期中レビュー報告書	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

〔事業環境〕

当第1四半期累計期間における事業環境は、雇用・所得環境の改善や訪日外国人客数の増加はあったものの、物価上昇に伴う節約志向の高まりや、米国の通商政策の影響などによる国内景気の先行きに対する懸念が強まっており、個人消費は力強さを欠く状況が続いております。また、人手不足や物価上昇に伴い、物流費をはじめとする事業運営コストの上昇が続いており、全体として厳しい事業環境が継続しております。

〔売上高〕

売上高は、前年同期から131億32百万円（+4.3%）増収の3,160億47百万円となりました。

- ・物価上昇に伴う節約志向の影響を受けながらも、帳合の獲得に加え、購買データを活用して健康志向の高まりや外出需要などに伴う購買行動の変化を的確に捉えた販売活動を展開しました。さらに、化粧品を中心に付加価値の高い新規取扱商材を拡充しました。これらの結果、販売数量は前年並みを維持し、販売単価の上昇により売上高は前年同期を上回りました。

〔営業利益〕

営業利益は、前年同期から1億94百万円（+2.6%）増益の76億23百万円となりました。

- ・人財への積極的な投資や物流費の増加などにより販管費は増加しましたが、売上高の拡大と付加価値の高い新規取扱商材の拡充に伴う売上総利益率の改善により、売上総利益の増加が販管費の増加を上回った結果、営業利益は前年同期を上回りました。

当第1四半期累計期間における業績は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	2025年3月期 第1四半期累計期間	2026年3月期 第1四半期累計期間	増減	増減率 (%)
売上高	302,914	316,047	13,132	4.3
売上総利益 (売上総利益率(%))	22,349 (7.38)	23,686 (7.49)	1,336 (0.11)	6.0
販売費及び一般管理費 (販管費率(%))	14,920 (4.93)	16,062 (5.08)	1,141 (0.15)	7.7
営業利益 (営業利益率(%))	7,428 (2.45)	7,623 (2.41)	194 (△0.04)	2.6
経常利益 (経常利益率(%))	8,305 (2.74)	8,519 (2.70)	213 (△0.04)	2.6
四半期純利益 (四半期純利益率(%))	6,076 (2.01)	6,240 (1.97)	164 (△0.04)	2.7

販売の状況

当第1四半期累計期間における商品分類別の販売実績は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

商品分類別の名称	2025年3月期 第1四半期累計期間	2026年3月期 第1四半期累計期間	増減	増減率 (%)
化粧品	72,849	75,925	3,076	4.2
日用品	136,783	144,566	7,783	5.7
医薬品	36,218	35,639	△579	△1.6
健康・衛生関連品	52,351	54,786	2,434	4.7
その他	4,710	5,128	417	8.9
合 計	302,914	316,047	13,132	4.3

当第1四半期累計期間における販売先業態別の販売実績は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

販売先業態別の名称	2025年3月期 第1四半期累計期間	2026年3月期 第1四半期累計期間	増減	増減率 (%)
ドラッグストア	193,608	206,626	13,018	6.7
ディスカунストア、 スーパーセンター	26,506	28,203	1,697	6.4
コンビニエンスストア	22,519	25,236	2,717	12.1
ホームセンター	23,926	23,613	△313	△1.3
スーパーマーケット	13,664	13,531	△133	△1.0
ゼネラルマーチャンダイ ジングストア	10,374	10,803	428	4.1
輸出、E C企業、その他	12,313	8,032	△4,281	△34.8
合 計	302,914	316,047	13,132	4.3

なお、当社は卸売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当四半期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(単位：百万円)

	2025年3月期 事業年度	2026年3月期 第1四半期会計期間	増減
資産	507,048	514,724	7,675
負債	219,379	222,845	3,465
純資産	287,669	291,878	4,209

(資産)

現金及び預金の減少や、受取手形及び売掛金、商品及び製品の増加などにより、前事業年度末比76億75百万円増加の5,147億24百万円となりました。

(負債)

支払手形及び買掛金、賞与引当金の増加や、未払法人税等の減少などにより、前事業年度末比34億65百万円増加の2,228億45百万円となりました。

(純資産)

利益剰余金の増加などにより、前事業年度末比42億9百万円増加の2,918億78百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	2025年3月期 第1四半期累計期間	2026年3月期 第1四半期累計期間
営業活動による キャッシュ・フロー	△4,448	△5,996
投資活動による キャッシュ・フロー	130	△427
財務活動による キャッシュ・フロー	△3,097	△3,414

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

売上債権の増加や、法人税等の支払いなどにより、59億96百万円の支出となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得などにより、4億27百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払いなどにより、34億14百万円の支出となりました。

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末より98億38百万円減少し、600億78百万円となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の業績予想及び配当予想につきましては、2025年5月12日公表の予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	69,916	60,078
受取手形及び売掛金	218,120	233,949
商品及び製品	54,705	57,405
その他	22,997	20,819
貸倒引当金	△3	△4
流動資産合計	365,735	372,248
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	45,325	44,681
土地	46,748	46,748
その他（純額）	20,859	20,646
有形固定資産合計	112,933	112,076
無形固定資産	724	726
投資その他の資産		
投資その他の資産	27,658	29,675
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	27,654	29,672
固定資産合計	141,312	142,475
資産合計	507,048	514,724
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	172,614	178,466
未払法人税等	5,252	2,955
賞与引当金	1,740	2,660
その他	29,420	27,577
流動負債合計	209,028	211,659
固定負債		
退職給付引当金	3,123	3,148
その他	7,227	8,037
固定負債合計	10,351	11,185
負債合計	219,379	222,845

(単位:百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2025年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,869	15,869
資本剰余金	25,093	25,093
利益剰余金	240,395	243,243
自己株式	△5,757	△5,757
株主資本合計	275,601	278,449
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,082	13,436
繰延ヘッジ損益	△14	△7
評価・換算差額等合計	12,067	13,429
純資産合計	287,669	291,878
負債純資産合計	507,048	514,724

(2) 四半期損益計算書

(単位：百万円)

	前第 1 四半期累計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 6 月 30 日)	当第 1 四半期累計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 6 月 30 日)
売上高	302,914	316,047
売上原価	280,564	292,361
売上総利益	22,349	23,686
販売費及び一般管理費	14,920	16,062
営業利益	7,428	7,623
営業外収益		
受取配当金	179	182
情報提供料収入	487	492
不動産賃貸料	41	42
その他	179	191
営業外収益合計	888	909
営業外費用		
支払利息	1	1
不動産賃貸費用	7	8
その他	1	2
営業外費用合計	11	12
経常利益	8,305	8,519
特別利益		
投資有価証券売却益	466	—
受取保険金	—	478
特別利益合計	466	478
特別損失		
固定資産除却損	0	1
特別損失合計	0	1
税引前四半期純利益	8,772	8,996
法人税、住民税及び事業税	2,527	2,717
法人税等調整額	169	39
法人税等合計	2,696	2,756
四半期純利益	6,076	6,240

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前第1四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	8,772	8,996
減価償却費	1,613	1,569
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	823	920
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	△129	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△10	△13
受取利息及び受取配当金	△179	△182
支払利息	1	1
投資有価証券売却損益 (△は益)	△466	—
受取保険金	—	△478
売上債権の増減額 (△は増加)	△10,425	△15,829
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,111	△2,699
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,897	5,851
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,642	954
その他	△1,758	△938
小計	383	△1,848
利息及び配当金の受取額	179	182
利息の支払額	△2	△0
災害による損失の支払額	△44	—
保険金の受取額	—	478
法人税等の支払額	△4,964	△4,809
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,448	△5,996
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△319	△312
無形固定資産の取得による支出	△36	△50
投資有価証券の取得による支出	△29	△33
投資有価証券の売却による収入	517	—
その他	△1	△30
投資活動によるキャッシュ・フロー	130	△427
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△30	△27
配当金の支払額	△3,067	△3,387
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,097	△3,414
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,415	△9,838
現金及び現金同等物の期首残高	60,994	69,916
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 53,578	※ 60,078

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
現金及び預金勘定	53,578百万円	60,078百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	53,578	60,078

(株主資本等関係)

I 前第1四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年5月13日 取締役会	普通株式	3,079	49	2024年3月31日	2024年5月31日	利益剰余金

II 当第1四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年5月12日 取締役会	普通株式	3,392	55	2025年3月31日	2025年6月2日	利益剰余金

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

当社は「卸売事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第1四半期累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

当社は「卸売事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

商品分類別に分解した売上高は次のとおりであります。

(単位:百万円)

商品分類別の名称	前第1四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
化粧品	72,849	75,925
日用品	136,783	144,566
医薬品	36,218	35,639
健康・衛生関連品	52,351	54,786
その他	4,710	5,128
顧客との契約から生じる収益	302,914	316,047

販売先業態別に分解した売上高は次のとおりであります。

(単位:百万円)

販売先業態別の名称	前第1四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
ドラッグストア	193,608	206,626
ディスカウントストア、スーパーセンター	26,506	28,203
コンビニエンスストア	22,519	25,236
ホームセンター	23,926	23,613
スーパーマーケット	13,664	13,531
ゼネラルマーチャндаイジングストア	10,374	10,803
輸出、EC企業、その他	12,313	8,032
顧客との契約から生じる収益	302,914	316,047

(注) その他の源泉から生じる収益はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
1株当たり四半期純利益	96円68銭	101円18銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	6,076	6,240
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	6,076	6,240
普通株式の期中平均株式数(千株)	62,846	61,676

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得及び消却)

当社は、2025年8月4日開催の取締役会において、会社法第459条第1項及び当社定款の定めに基づき、自己株式を取得することを決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得及び消却を行う理由

環境・社会に対する還元を念頭に、株主還元の充実、資本効率の向上及び経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行を可能とするためであります。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得する株式の種類

当社普通株式

(2) 取得する株式の総数

1,500,000株(上限)

(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合: 2.43%)

(3) 株式取得価額の総額

50億円(上限)

(4) 取得する期間

2025年8月5日から2026年5月29日まで

(5) 取得方法

東京証券取引所における市場買付

3. 消却に係る事項の内容

(1) 消却する株式の種類

当社普通株式

(2) 消却する株式数

1,000,000株(消却前の発行済株式総数に対する割合: 1.59%)

(3) 消却予定日

2025年8月20日

独立監査人の四半期財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年8月4日

株式会社P A L T A C

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員 公認会計士 洪 性禎
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 江崎 真護
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社P A L T A Cの2025年4月1日から2026年3月31日までの第98期事業年度の第1四半期会計期間(2025年4月1日から2025年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(2025年4月1日から2025年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準(ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。)に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定(社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。)に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準(ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。)に準拠して四半期財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準(ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。)に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認

められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準(ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。)に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・四半期財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準(ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。)に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(四半期決算短信開示会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータ及びH T M Lデータは期中レビューの対象には含まれていません。